

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	2,071,054,269	流動負債	1,080,265,856
現金及び預金	1,528,700,838	リース債務	115,408,800
未収運賃	96,161,150	未払金	725,003,530
未収金	123,839,541	未払費用	7,472,181
未収収益	1,894,023	未払法人税等	18,588,000
未収還付法人税等	21,616	預り金	75,075,579
未収還付消費税等	97,506,874	前受運賃	74,005,682
貯蔵品	222,258,850	前受収益	15,730,184
前払費用	671,377	賞与引当金	48,981,900
固定資産	16,162,757,355	固定負債	4,205,351,590
軌道事業固定資産	16,127,874,011	長期借入金	1,300,000,000
投資その他の資産	34,883,344	リース債務	1,327,143,960
長期前払費用	34,823,904	退職給付引当金	375,127,900
その他	59,440	預り敷金	2,199,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,198,180,730
		負債合計	5,285,617,446
		(純資産の部)	
		株主資本	10,206,287,010
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	334,765,235
		その他利益剰余金	334,765,235
		繰越利益剰余金	334,765,235
		評価・換算差額等	2,741,907,168
		土地再評価差額金	2,741,907,168
		純資産合計	12,948,194,178
資産合計	18,233,811,624	負債・純資産合計	18,233,811,624

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日)

科 目	金 額	
	(円)	(円)
軌道事業		
営業収益	2,176,256,726	
営業費	2,308,727,731	
営業損失		132,471,005
軌道事業営業損失		132,471,005
営業外収益		
受取利息	2,011,996	
雑収入	89,593,747	91,605,743
営業外費用		
支払利息	5,610,000	
雑支出	300	5,610,300
經常損失		46,475,562
特別利益		
補助金	99,512,930	99,512,930
特別損失		
固定資産売却損	105,335	
固定資産除却損	143,250,250	143,355,585
税引前当期純損失		90,318,217
法人税、住民税及び事業税	4,932,000	4,932,000
当期純損失		95,250,217

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
(リース資産を除く) ただし、軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,699,900,784円

(2) 軌道事業固定資産

有形固定資産 15,903,105,314円

土地 5,931,108,000円

建物 652,007,990円

構築物 4,845,909,852円

車両 2,411,659,271円

リース資産 1,335,699,039円

その他 726,721,162円

無形固定資産 224,768,697円

(3) 支配株主に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 54,610,376円

短期金銭債務 22,572円

長期金銭債務 1,300,000,000円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）及び「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行って時価を算出しております。

③ 再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を2,551,108,000円下回っております。

3 損益計算書に関する注記

(1) 営業費の合計及び内訳

営業費	2,308,727,731円
運送営業費及び売上原価	1,249,532,010円
販売費及び一般管理費	312,902,804円
諸 税	136,952,012円
減価償却費	609,340,905円

(2) 支配株主との取引高

営業取引	
営業収益	1,492,569円
営業費	2,648,221円
営業取引以外の取引高	
雑収入	79,604,808円
補助金	49,756,465円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 270,388株

5 税効果会計に関する注記

法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.01%から平成28年4月1日以後平成29年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては30.65%、平成30年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては30.41%にそれぞれ変更しております。この変更により、当事業年度末の再評価に係る繰延税金負債は63,041,406円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、北九州市からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,528,700,838	1,528,700,838	0
(2) 未払金	725,003,530	725,003,530	0
(3) 長期借入金	1,300,000,000	1,188,326,833	△ 111,673,167
(4) リース債務 (※1)	1,442,552,760	1,470,106,635	27,553,875

(※1) 1年以内に期限が到来するリース債務を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	支配株主		
会社等の名称	北九州市		
議決権等の所有割合	被所有 直接100%		
関連当事者との関係	軌道敷等維持修繕受託業務等の契約締結		
取引の内容	受託修繕業務事務費	取引金額	79,604,808円
科目	未収金	期末残高	4,462,877円
	預り金	期末残高	22,572円
関連当事者との関係	地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付		
取引の内容	補助金の交付	取引金額	49,756,465円
科目	未収金	期末残高	49,756,465円
関連当事者との関係	資金の借入		
取引の内容	利息の支払	取引金額	0円
科目	長期借入金	期末残高	1,300,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 受託修繕業務事務費については、項目ごとに市場の実勢価格等を勘案して価格交渉の上決定しております。

(注2) 借入金利息については、契約により全額無利子となっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

8 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 47,887円46銭 |
| (2) 一株当たり当期純損失金額 | 352円27銭 |

9 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。